

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	帝都ゴム株式会社
【英訳名】	TEITO RUBBER LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 武人
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野坂 邦雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野坂 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,851,624	3,908,476	3,941,094	7,841,142	7,882,372
経常利益又は経常損失 (千円)	22,714	6,900	90,675	137,796	50,365
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	29,991	17,526	459,695	105,842	20,455
純資産額 (千円)	2,005,741	2,020,191	1,561,646	2,095,010	1,982,502
総資産額 (千円)	7,913,051	7,792,730	6,946,539	8,064,650	7,626,670
1株当たり純資産額 (円)	267.68	269.61	208.41	279.60	264.58
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 (円)	4.00	2.34	61.35	14.13	2.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	25.9	22.5	26.0	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,750	231,658	284,289	416,075	311,708
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,973	5,207	62,249	501,675	24,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,811	226,546	191,888	42,433	284,552
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	174,123	184,454	30,959	183,423	185,119
従業員数 (人)	327	325	293	316	353
[外、平均臨時雇用者数]	[204]	[160]	[132]	[206]	[161]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第80期中、第80期、第81期中及び第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第82期中については、1株当たり中間純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,789,354	3,843,042	3,969,558	7,707,005	7,756,405
経常利益 (千円)	22,601	23,314	38,588	130,614	109,007
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	16,315	17,417	344,861	86,821	5,364
資本金 (千円)	533,085	533,085	533,085	533,085	533,085
発行済株式総数 (千株)	7,493	7,493	7,493	7,493	7,493
純資産額 (千円)	2,119,992	2,148,334	1,766,261	2,212,920	2,102,361
総資産額 (千円)	7,882,542	7,743,052	7,051,959	8,008,641	7,609,834
1株当たり純資産額 (円)	282.93	286.71	235.72	295.33	280.58
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額( ) (円)	2.18	2.32	46.02	11.59	0.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	27.7	25.0	27.6	27.6
従業員数 (人)	248	243	216	240	248
[外、平均臨時雇用者数]	[137]	[92]	[99]	[138]	[94]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第80期中、第80期、第81期中及び第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第82期中については、1株当たり中間純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において連結子会社であった株式会社トランスパックは、当社が所有する株式600株のうち400株を売却したため、持分法適用関連会社となりました。

また、持分法適用関連会社であったバルテックラバー社は、当社が所有する株式のすべてを売却したため、関連会社ではなくなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ゴムホース製品事業	201（125）
その他の事業	-（-）
全社（共通）	92（7）
合計	293（132）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

3．従業員数が前連結会計年度末に比べ60名減少したのは、連結子会社の減少及び持分法適用関連会社への出向者の増加等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	216（99）
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が前期末に比べ32名減少したのは、出向者の増加及び新規採用の抑制等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の上昇による先行き懸念がみられたものの、企業収益の好調を背景とした設備投資の増加をはじめ、雇用情勢も改善がみられ、景気全般として緩やかな回復傾向となりました。

自動車産業におきましては、国内の自動車生産台数はトラックが減少したものの、普通自動車、軽自動車が増加し、アフリカ・中南米地域等への輸出の増加により、総生産台数においては前年同期を上回りました。

このような環境の中、当社グループは、新製品開発による新規受注を推進するとともに、自動車産業を核としながら、その他産業機器、農業機械及び住宅産業など幅広い分野に拡販を行なった結果、当中間連結会計期間の売上高は39億4千1百万円と前年同期比3千2百万円の増加となりました。

損益につきましては、購買コスト削減活動（NP活動）、社内の工程改善や歩留り向上等の製造コスト改革活動（MI活動）を積極的に推進いたしました。競争激化に伴う製品価格の低下、材料費の高騰や海外子会社の立上げに伴う初期費用の増大等により、経常損失は9千万円となりました。また、構造改革による固定資産除却損2億6千7百万円、棚卸資産除却損4千7百万円を計上したこと等により、中間純損失は4億5千9百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、仕入債務の減少、有形固定資産の購入による支出があったこと等を主な要因として、前中間連結会計期間末と比べ、1億5千3百万円減少し、3千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2億8千4百万円の支出超過（前年同期比5億1千5百万円減）となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは6千2百万円の支出超過（前年同期比5千7百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の購入による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億9千1百万円の収入超過（前年同期比4億1千8百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ゴムホース製品事業(千円)	3,926,832	101.5
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,926,832	101.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ゴムホース製品事業	3,971,869	103.1	170,562	108.5
その他の事業	-	-	-	-
合計	3,971,869	103.1	170,562	108.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ゴムホース製品事業(千円)	3,941,094	102.0
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,941,094	102.0

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鬼怒川ゴム工業株式会社	1,025,478	26.2	1,765,631	44.8
富士重工業株式会社	863,471	22.1	777,260	19.7
カルソニックカンセイ株式会社	938,348	24.0	94,143	2.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 平成17年1月にカルソニックカンセイ株式会社の商権が鬼怒川ゴム工業株式会社へ譲渡されたことに伴い、カルソニックカンセイ株式会社への販売が減少いたしました。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### (1)当社が技術援助を与えている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
インドカルロ社	インドネシア	自動車用フューエルホース、マスターバキュームホースの製造技術援助	平成17年9月30日より7年間 その後は自動更新

(注)上記の技術援助契約においては、ロイヤリティとして売上高の一定率を受取ることとしております。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、地球環境保全に主眼をおき、それに伴う新たな要求仕様・性能に対応する新商品開発及び廃棄物削減・省エネルギー化につながる工法技術開発に取り組んでおります。

新商品開発では、樹脂・ゴムの複層押出技術を基盤に燃料蒸散を限りなくゼロ化したフューエルホース、燃料電池の性能を格段に向上させる燃料電池用水ホース、従来の性能を維持し環境負荷物質を含まない素材を使用したホース類の開発に成功しております。

工法技術開発では、ホース生産の根幹となる押出工程において、これまで技術ロスとされていた部分にメスを入れ、既にロスを排除したライン化を実現しております。また、ロス・無駄の排除を徹底的に追及し、工程の直結化、一貫化、自動化に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間においては、新製品の計画・設計または既存製品の著しい改良等のために発生した費用はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました工具器具備品（芯金及び木枠）の除却（267,690千円）については、平成17年9月に完了しました。

また、この除却は、資産管理の合理化及び厳密化を図ったものでありますので、生産能力に影響はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,493,000	7,493,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,493,000	7,493,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	7,493	-	533,085	-	353,414

#### (4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地	5,018	66.98
新光物産(株)	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3759番2号	874	11.67
(株)東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	374	4.99
帝都ゴム社員持株会	埼玉県入間市大字新光235番地	151	2.02
(株)アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33番7号	151	2.02
田口 恵一	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3759番2号	100	1.34
田口 玲子	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3759番2号	55	0.74
帝都ゴム取引先持株会	埼玉県入間市大字新光235番地	28	0.37
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	27	0.36
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	25	0.33
計	-	6,805	90.83

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,486,000	7,486	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,000	-	同上
発行済株式総数	7,493,000	-	-
総株主の議決権	-	7,486	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	230	216	200	206	390	529
最低(円)	230	200	182	185	166	226

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、A S G 監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
現金及び預金	2	235,654		80,959		236,319	
受取手形及び売掛 金		1,129,153		1,189,870		1,221,579	
たな卸資産		629,159		587,365		698,194	
その他		41,793		51,126		35,290	
貸倒引当金		2,646		2,035		2,800	
流動資産合計		2,033,114	26.1	1,907,286	27.5	2,188,583	28.7
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2	858,607		764,254		803,547	
機械装置及び運 搬具		714,909		575,606		615,994	
工具器具備品		405,046		88,810		358,589	
土地	2	3,170,596	5,149,160	3,170,152	4,598,824	3,170,596	4,948,728
無形固定資産		280,572		264,333		278,721	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	267,901		150,957		149,324	
その他		61,980		64,498		61,311	
貸倒引当金		-	329,882	39,360	176,095	-	210,636
固定資産合計		5,759,615	73.9	5,039,253	72.5	5,438,086	71.3
資産合計		7,792,730	100.0	6,946,539	100.0	7,626,670	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形及び買掛 金		1,504,911		1,131,427		1,435,231	
短期借入金	2	1,399,900		1,707,146		1,467,738	
1年以内返済予 定の長期借入金	2	161,326		118,298		140,185	
1年以内償還予 定の社債		48,000		30,000		54,000	
未払金		180,543		210,124		238,293	
未払法人税等		8,716		4,490		9,241	
賞与引当金		124,011		92,859		87,298	
その他		149,464		103,322		128,843	
流動負債合計		3,576,874	45.9	3,397,669	48.9	3,560,831	46.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
社債		430,000		400,000		400,000	
長期借入金	2	327,752		167,820		247,049	
繰延税金負債		37,725		20,882		15,017	
再評価に係る繰延 税金負債		1,078,154		1,078,154		1,078,154	
退職給付引当金		309,893		300,376		326,551	
役員退職慰労金引 当金		12,138		19,990		16,564	
固定負債合計		2,195,663	28.2	1,987,224	28.6	2,083,337	27.3
負債合計		5,772,538	74.1	5,384,893	77.5	5,644,168	74.0
(資本の部)							
資本金		533,085	6.8	533,085	7.7	533,085	7.0
資本剰余金		353,414	4.5	353,414	5.1	353,414	4.6
利益剰余金		474,042	6.1	930,809	13.4	471,113	6.1
土地再評価差額金	4	1,610,510	20.7	1,610,510	23.2	1,610,510	21.1
その他有価証券評価 差額金		56,352	0.7	31,193	0.4	22,432	0.3
為替換算調整勘定		59,127	0.7	35,748	0.5	65,826	0.9
資本合計		2,020,191	25.9	1,561,646	22.5	1,982,502	26.0
負債及び資本合計		7,792,730	100.0	6,946,539	100.0	7,626,670	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,908,476	100.0	3,941,094	100.0	7,882,372	100.0
売上原価		3,433,589	87.8	3,656,003	92.8	6,945,100	88.1
売上総利益		474,886	12.2	285,090	7.2	937,272	11.9
販売費及び一般管理費							
荷造運搬費		81,895		114,910		159,286	
役員報酬		25,510		23,395		61,007	
給与手当		140,069		89,312		284,712	
支払手数料		-		38,027		-	
賞与引当金繰入額		26,168		15,448		19,671	
退職給付費用		20,426		6,904		26,984	
役員退職慰労金引当金繰入額		6,135		4,866		8,851	
その他		133,822	434,027	60,146	353,011	277,936	838,450
営業利益		40,859	1.1	-	-	98,821	1.3
営業損失		-	-	67,921	1.8	-	-
営業外収益							
受取配当金		2,776		823		3,668	
持分法による投資利益		1,369		-		-	
その他		9,487	13,634	12,844	13,667	37,742	41,411
営業外費用							
支払利息		26,376		18,845		51,197	
持分法による投資損失		-		5,183		518	
その他		21,215	47,592	12,393	36,422	38,151	89,867
経常利益		6,900	0.2	-	-	50,365	0.6
経常損失		-	-	90,675	2.4	-	-
特別利益							
投資有価証券売却益		107,921		14,555		187,476	
固定資産売却益		-	107,921	-	14,555	33	187,510
特別損失							
貸倒引当金繰入額		-		39,360		-	
投資有価証券売却損		-		27,680		-	
1 子会社開業準備費用	1	11,207		-		11,207	
保険解約損		2,580		-		2,580	
リース解約損		-		-		3,007	
棚卸資産除却損		-		47,930		-	
固定資産売却損		-		-		7,474	
2 固定資産除却損	2	79,029	92,816	267,690	382,662	190,744	215,012

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前中間(当 期)純利益			22,005	0.6		-	-		22,863	0.3
税金等調整前中間純 損失			-	-		458,783	11.7		-	-
法人税、住民税及び 事業税		4,478			912			2,407		
法人税等調整額		-	4,478	0.1	-	912	0.0	-	2,407	0.0
中間(当期)純利益			17,526	0.5		-	-		20,455	0.3
中間純損失			-	-		459,695	11.7		-	-

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			353,414		353,414		353,414
資本剰余金中間期末(期末)残高			353,414		353,414		353,414
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			479,569		471,113		479,569
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		17,526	17,526	-	-	20,455	20,455
利益剰余金減少高							
中間純損失		-		459,695		-	
子会社株式の追加取得に伴う 減少高		12,000	12,000	-	459,695	12,000	12,000
利益剰余金中間期末(期末)残高			474,042		930,809		471,113



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失)		22,005	458,783	22,863
減価償却費		195,013	115,584	402,318
退職給付引当金の増減額		11,895	26,174	28,553
役員退職慰労金引当金の 増減額		4,084	3,426	341
賞与引当金の増減額		34,442	11,287	2,271
貸倒引当金の増加額		27	38,844	181
受取利息及び受取配当金		2,894	887	3,882
支払利息		26,376	18,845	51,197
持分法投資損益		1,369	5,183	518
投資有価証券売却益		107,921	14,555	187,476
為替差損益		1,125	-	1,166
投資有価証券売却損		-	27,680	-
有形固定資産売却損益		-	-	7,441
有形固定資産除却損		79,029	267,690	190,744
子会社開業準備費用		11,207	-	-
保険解約損		2,580	-	2,580
売上債権の増加額		53,776	11,935	146,202
たな卸資産の増減額		10,360	110,963	79,395
仕入債務の増減額		11,035	294,756	58,644
その他		41,633	55,882	125,488
小計		253,712	263,467	355,521
利息及び配当金の受取額		2,885	878	3,881
利息の支払額		22,495	19,293	44,810
法人税等の支払額		2,442	2,407	2,884
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		231,658	284,289	311,708

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
投資有価証券の取得によ る支出		3,012	1,481	4,482
投資有価証券の売却によ る収入		164,848	254	304,090
子会社株式の追加取得に よる支出		12,000	-	12,000
連結範囲の変更を伴う子 会社株式売却による支出		-	10,298	-
関連会社株式の売却によ る収入		52,214	9,476	52,214
その他投資による支出		17,863	4,728	4,979
その他投資に係る売却収 入		16,213	-	11,536
有形固定資産の購入によ る支出		173,395	51,299	312,096
有形固定資産の売却によ る収入		107	2,193	2,984
無形固定資産の購入によ る支出		32,319	6,366	61,560
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		5,207	62,249	24,292
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		219,074	280,407	151,236
社債償還による支出		24,000	24,000	48,000
長期借入による収入		100,000	-	100,000
長期借入金の返済による 支出		83,472	64,519	185,316
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		226,546	191,888	284,552
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,125	489	1,166
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		1,031	154,160	1,696
現金及び現金同等物の期首 残高		183,423	185,119	183,423
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	184,454	30,959	185,119

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シミズゴム製造(株)、(株)栃木テイト、(株)トランスパック、(株)バイセル、福州帝都橡膠有限公司	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)栃木テイト、福州帝都橡膠有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)バイセルは清算したため、連結の範囲から除外しております。 また、(株)トランスパックについては平成17年4月1日付で株式譲渡により連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)栃木テイト、(株)トランスパック、(株)バイセル、福州帝都橡膠有限公司 なお、連結子会社であったシミズゴム製造(株)は、平成16年10月1日に(株)トランスパックと合併したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、合併前の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 オリオンラバーマニュファクチャリング社(フィリピン)、バルテックラバー社(フィリピン)  (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)トランスパック、オリオンラバーマニュファクチャリング社(フィリピン) なお、(株)トランスパックは、株式譲渡により、当中間連結会計期間より持分法の範囲に含めております。 また、バルテックラバー社(フィリピン)は平成17年8月31日付で株式譲渡により持分法の範囲から除外しております。  (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 オリオンラバーマニュファクチャリング社(フィリピン)、バルテックラバー社(フィリピン)  (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る直近の財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、福州帝都橡膠有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日である9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、福州帝都橡膠有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ..... 同左  時価のないもの ..... 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ..... 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>デリバティブ .....時価法</p> <p>たな卸資産 製品(仕入製品を除く)・ 仕掛品 .....主として売価還元法 による低価法 仕入製品・原材料・貯蔵品 .....主として最終仕入原 価法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償 却の方法 建物(附属設備を除く)・機械 装置及び工具器具備品のうちの 金型 .....定額法 その他の有形固定資産 .....定率法 無形固定資産 .....定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 .....定額法</p> <p>なお、耐用年数および残存価 額については法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、将来 の支給見込額のうち当中間連 結会計期間の負担額を計上し ております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務見込額に基 づき、当中間連結会計期間末 において発生していると認め られる額を計上しておりま す。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (323,099千円)については、 15年による按分額を費用処理 することとし、当連結会計期 間負担分の1/2を計上して おります。</p>	<p>たな卸資産 製品(仕入製品を除く)・ 仕掛品 .....同左</p> <p>仕入製品・原材料・貯蔵品 .....同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償 却の方法 建物(附属設備を除く)・機械 装置及び工具器具備品のうちの 金型 .....同左 その他の有形固定資産 .....同左 無形固定資産 .....同左</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用 .....同左</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>デリバティブ .....時価法</p> <p>たな卸資産 製品(仕入製品を除く)・ 仕掛品 .....同左</p> <p>仕入製品・原材料・貯蔵品 .....同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償 却の方法 建物(附属設備を除く)・機械 装置及び工具器具備品のうちの 金型 .....同左 その他の有形固定資産 .....同左 無形固定資産 .....同左</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用 .....同左</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、将来 の支給見込額のうち当連結会 計年度の負担額を計上してお ります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務見込額に基 づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (323,099千円)については、 15年による按分額を費用処理 してあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社では、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社では、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(会計方針の変更) 工具器具備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法について、従来、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より社内の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工法及び生産設備の改善に伴い、少額工具類の管理体制を見直した結果、資産管理の合理化及び厳密化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は16,107千円、経常損失は20,052千円それぞれ減少し、税金等調整前中間純損失は247,637千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 販売費及び一般管理費の「支払手数料」は、前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」は、20,376千円であります。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,348,815千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">担保が付されている債務 (千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td>短期借入金 1,130,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">403,571</td> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,161,497</td> <td style="text-align: right;">409,260</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">142,153</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,757,221</td> <td style="text-align: right;">1,539,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 112,179千円</p> <p>4</p>	担保資産		担保が付されている債務 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)	定期預金	50,000	短期借入金 1,130,000	建物	403,571	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	土地	3,161,497	409,260	投資有価証券	142,153		合計	3,757,221	1,539,260	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,688,042千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">担保が付されている債務 (千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td>短期借入金 1,179,162</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">386,727</td> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,161,497</td> <td style="text-align: right;">281,100</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,409</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,661,634</td> <td style="text-align: right;">1,460,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 - 千円</p> <p>4</p>	担保資産		担保が付されている債務 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)	定期預金	50,000	短期借入金 1,179,162	建物	386,727	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	土地	3,161,497	281,100	投資有価証券	63,409		合計	3,661,634	1,460,262	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,482,478千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">担保が付されている債務 (千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td>短期借入金 1,100,614</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">391,362</td> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,161,497</td> <td style="text-align: right;">340,140</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,824</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,661,684</td> <td style="text-align: right;">1,440,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 - 千円</p> <p>4 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,067,952千円</p>	担保資産		担保が付されている債務 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)	定期預金	50,000	短期借入金 1,100,614	建物	391,362	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	土地	3,161,497	340,140	投資有価証券	58,824		合計	3,661,684	1,440,754
担保資産		担保が付されている債務 (千円)																																																												
科目	帳簿価額 (千円)																																																													
定期預金	50,000	短期借入金 1,130,000																																																												
建物	403,571	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																												
土地	3,161,497	409,260																																																												
投資有価証券	142,153																																																													
合計	3,757,221	1,539,260																																																												
担保資産		担保が付されている債務 (千円)																																																												
科目	帳簿価額 (千円)																																																													
定期預金	50,000	短期借入金 1,179,162																																																												
建物	386,727	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																												
土地	3,161,497	281,100																																																												
投資有価証券	63,409																																																													
合計	3,661,634	1,460,262																																																												
担保資産		担保が付されている債務 (千円)																																																												
科目	帳簿価額 (千円)																																																													
定期預金	50,000	短期借入金 1,100,614																																																												
建物	391,362	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																												
土地	3,161,497	340,140																																																												
投資有価証券	58,824																																																													
合計	3,661,684	1,440,754																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 子会社開業準備費用 中国に設立した福州帝都橡膠有限公司の開業準備に伴い発生した費用であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,370千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>60,579</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>4,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,029</td> </tr> </table>	建物	14,370千円	機械装置	60,579	工具器具備品他	4,079	計	79,029	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>267,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,690</td> </tr> </table>	建物	- 千円	機械装置	-	工具器具備品他	267,690	計	267,690	<p>1 子会社開業準備費用 中国に設立した福州帝都橡膠有限公司の開業準備に伴い発生した費用であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>28,411千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>132,974</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>29,359</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,744</td> </tr> </table>	建物	28,411千円	機械装置	132,974	工具器具備品他	29,359	計	190,744
建物	14,370千円																									
機械装置	60,579																									
工具器具備品他	4,079																									
計	79,029																									
建物	- 千円																									
機械装置	-																									
工具器具備品他	267,690																									
計	267,690																									
建物	28,411千円																									
機械装置	132,974																									
工具器具備品他	29,359																									
計	190,744																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>235,654千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>184,454千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	235,654千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,200千円	担保提供預金	50,000千円	現金及び現金同等物	184,454千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>80,959千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,959千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容 当中間連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社トランスパックの資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>46,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>26,244千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>72,822千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>88,355千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>36,597千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>124,953千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,959千円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	担保提供預金	50,000千円	現金及び現金同等物	30,959千円	流動資産	46,578千円	固定資産	26,244千円	資産合計	72,822千円	流動負債	88,355千円	固定負債	36,597千円	負債合計	124,953千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>236,319千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>185,119千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	236,319千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,200千円	担保提供預金	50,000千円	現金及び現金同等物	185,119千円
現金及び預金勘定	235,654千円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	1,200千円																																					
担保提供預金	50,000千円																																					
現金及び現金同等物	184,454千円																																					
現金及び預金勘定	80,959千円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円																																					
担保提供預金	50,000千円																																					
現金及び現金同等物	30,959千円																																					
流動資産	46,578千円																																					
固定資産	26,244千円																																					
資産合計	72,822千円																																					
流動負債	88,355千円																																					
固定負債	36,597千円																																					
負債合計	124,953千円																																					
現金及び預金勘定	236,319千円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	1,200千円																																					
担保提供預金	50,000千円																																					
現金及び現金同等物	185,119千円																																					



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,774</td> <td>79</td> <td>19,695</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>84,240</td> <td>8,700</td> <td>75,540</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,246</td> <td>1,190</td> <td>2,055</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>135,762</td> <td>91,420</td> <td>44,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,023</td> <td>101,390</td> <td>141,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	19,774	79	19,695	機械装置	84,240	8,700	75,540	車両運搬具	3,246	1,190	2,055	工具器具備品	135,762	91,420	44,341	合計	243,023	101,390	141,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,774</td> <td>2,276</td> <td>17,498</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>84,240</td> <td>18,060</td> <td>66,180</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,795</td> <td>2,825</td> <td>3,970</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119,140</td> <td>88,989</td> <td>30,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,950</td> <td>112,151</td> <td>117,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	19,774	2,276	17,498	機械装置	84,240	18,060	66,180	車両運搬具	6,795	2,825	3,970	工具器具備品	119,140	88,989	30,150	合計	229,950	112,151	117,799	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,774</td> <td>1,177</td> <td>18,596</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>84,240</td> <td>12,120</td> <td>72,120</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,825</td> <td>2,262</td> <td>7,562</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>147,336</td> <td>105,899</td> <td>41,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,177</td> <td>121,459</td> <td>139,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	19,774	1,177	18,596	機械装置	84,240	12,120	72,120	車両運搬具	9,825	2,262	7,562	工具器具備品	147,336	105,899	41,437	合計	261,177	121,459	139,717
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	19,774	79	19,695																																																																							
機械装置	84,240	8,700	75,540																																																																							
車両運搬具	3,246	1,190	2,055																																																																							
工具器具備品	135,762	91,420	44,341																																																																							
合計	243,023	101,390	141,633																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	19,774	2,276	17,498																																																																							
機械装置	84,240	18,060	66,180																																																																							
車両運搬具	6,795	2,825	3,970																																																																							
工具器具備品	119,140	88,989	30,150																																																																							
合計	229,950	112,151	117,799																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	19,774	1,177	18,596																																																																							
機械装置	84,240	12,120	72,120																																																																							
車両運搬具	9,825	2,262	7,562																																																																							
工具器具備品	147,336	105,899	41,437																																																																							
合計	261,177	121,459	139,717																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>35,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,633千円</td> </tr> </table>	1年内	35,961千円	1年超	105,671千円	合計	141,633千円	<p>同左</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>26,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,799千円</td> </tr> </table>	1年内	26,499千円	1年超	91,299千円	合計	117,799千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,717千円</td> </tr> </table>	1年内	33,679千円	1年超	106,037千円	合計	139,717千円																																																						
1年内	35,961千円																																																																									
1年超	105,671千円																																																																									
合計	141,633千円																																																																									
1年内	26,499千円																																																																									
1年超	91,299千円																																																																									
合計	117,799千円																																																																									
1年内	33,679千円																																																																									
1年超	106,037千円																																																																									
合計	139,717千円																																																																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,153千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	支払リース料	18,153千円	減価償却費相当額	18,153千円	<p>同左</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,981千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,981千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	17,981千円	減価償却費相当額	17,981千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,329千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	36,329千円	減価償却費相当額	36,329千円																																																												
支払リース料	18,153千円																																																																									
減価償却費相当額	18,153千円																																																																									
支払リース料	17,981千円																																																																									
減価償却費相当額	17,981千円																																																																									
支払リース料	36,329千円																																																																									
減価償却費相当額	36,329千円																																																																									
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	116,780	210,857	94,077
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	116,780	210,857	94,077

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	610

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	59,942	112,019	52,076
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	59,942	112,019	52,076

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	610

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	58,563	96,013	37,449
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	58,563	96,013	37,449

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	610

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

ゴムホース製品事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める「ゴムホース製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 269円61銭 1株当たり中間純利益金額 2円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 208円41銭 1株当たり中間純損失金額 61円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 264円58銭 1株当たり当期純利益金額 2円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	17,526	459,695	20,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失( )(千円)	17,526	459,695	20,455
期中平均株式数(千株)	7,493	7,493	7,493

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当社の連結子会社である福州帝都橡膠有限公司(中国福建省福州市)において、平成17年10月2日台風19号による鉄砲水のため水害が発生し、本社工場が床上浸水となり、原材料・製品・製造設備等の大部分が水没いたしました。なお、現時点では、15,000千円程度の被害額を見込んでおります。	当社は、鬼怒川ゴム工業株式会社の子会社になったことに伴い、鬼怒川ゴムグループの物流事業の効率化を図るために、平成17年4月1日付で株式会社トランスパックの株式400株をケイジー物流株式会社(鬼怒川ゴム工業(株)100%子会社)に譲渡いたしました。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	159,705		68,779		165,982	
受取手形		177,421		246,020		159,266	
売掛金		936,839		978,174		993,406	
たな卸資産		449,098		388,259		504,020	
その他		139,047		226,401		153,077	
貸倒引当金		1,884		46,354		1,930	
流動資産合計		1,860,228	24.0	1,861,280	26.4	1,973,823	25.9
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	671,524		625,680		633,034	
機械装置		636,218		515,003		544,756	
工具器具備品		402,195		88,810		357,467	
土地	2	3,170,152		3,170,152		3,170,152	
その他		162,732		141,191		148,290	
計		5,042,822		4,540,837		4,853,700	
無形固定資産		276,722		263,836		274,871	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	522,857		346,957		398,013	
その他		92,421		80,047		213,426	
貸倒引当金		52,000		41,000		104,000	
計		563,279		386,004		507,439	
固定資産合計		5,882,824	76.0	5,190,678	73.6	5,636,011	74.1
資産合計		7,743,052	100.0	7,051,959	100.0	7,609,834	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,102,810		700,091		1,017,074	
買掛金		413,520		413,742		482,990	
短期借入金	2	1,379,900		1,682,152		1,392,740	
一年以内返済予定 の長期借入金	2	128,160		113,280		115,680	
一年以内償還予定 の社債		48,000		30,000		54,000	
未払金		172,256		210,499		229,704	
賞与引当金		88,284		74,191		63,513	
未払法人税等		4,997		4,798		8,831	
その他	3	119,752		84,499		96,019	
流動負債合計		3,457,680	44.7	3,313,254	47.0	3,460,552	45.5
固定負債							
社債		430,000		400,000		400,000	
長期借入金	2	281,100		167,820		224,460	
繰延税金負債		37,725		20,882		15,017	
再評価に係る繰延 税金負債		1,078,154		1,078,154		1,078,154	
退職給付引当金		297,918		285,595		312,724	
役員退職慰労金引 当金		12,138		19,990		16,564	
固定負債合計		2,137,037	27.6	1,972,442	28.0	2,046,920	26.9
負債合計		5,594,717	72.3	5,285,697	75.0	5,507,473	72.4
(資本の部)							
資本金		533,085	6.9	533,085	7.6	533,085	7.0
資本剰余金							
資本準備金		353,414		353,414		353,414	
資本剰余金合計		353,414	4.5	353,414	5.0	353,414	4.6
利益剰余金							
利益準備金		74,400		74,400		74,400	
任意積立金		137,000		137,000		137,000	
中間(当期)未処理 損失		616,427		973,342		628,480	
利益剰余金合計		405,027	5.2	761,942	10.8	417,080	5.5
土地再評価差額金	6	1,610,510	20.8	1,610,510	22.8	1,610,510	21.2
その他有価証券評価 差額金		56,352	0.7	31,193	0.4	22,432	0.3
資本合計		2,148,334	27.7	1,766,261	25.0	2,102,361	27.6
負債及び資本合計		7,743,052	100.0	7,051,959	100.0	7,609,834	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,843,042	100.0	3,969,558	100.0	7,756,405	100.0
売上原価		3,437,558	89.4	3,584,544	90.3	6,940,939	89.5
売上総利益		405,484	10.6	385,014	9.7	815,466	10.5
販売費及び一般管理費		348,407	9.1	330,051	8.3	661,830	8.5
営業利益		57,076	1.5	54,962	1.4	153,635	2.0
営業外収益							
受取利息		1,068		61		2,016	
その他		9,514		14,199		38,259	
営業外収益合計		10,583	0.3	14,261	0.4	40,275	0.5
営業外費用							
支払利息		24,893		18,379		48,518	
その他		19,451		12,256		36,385	
営業外費用合計		44,345	1.2	30,635	0.8	84,904	1.1
経常利益		23,314	0.6	38,588	1.0	109,007	1.4
特別利益							
投資有価証券売却益		107,921		-		187,476	
現物出資差益	2	5,044		-		5,044	
特別利益合計		112,965	2.9	-	-	192,521	2.5
特別損失							
投資有価証券売却損		-		37,585		-	
棚卸資産除却損		-		33,056		-	
子会社株式評価損		25,249		-		35,249	
子会社開業準備費用	3	11,207		-		11,207	
貸倒引当金繰入額		-		44,319		52,000	
保険解約損		2,580		-		2,580	
固定資産売却損		-		-		7,474	
固定資産除却損	4	79,029		267,690		186,058	
特別損失合計		118,065	3.0	382,652	9.7	294,570	3.8
税引前中間(当期)純利益		18,214	0.5	-	-	6,958	0.1
税引前中間純損失		-	-	344,064	8.7	-	-
法人税、住民税及び事業税		797		797		1,594	
法人税等調整額		-797	0.0	-797	0.0	-1,594	0.0
中間(当期)純利益		17,417	0.5	-	-	5,364	0.1
中間純損失		-	-	344,861	8.7	-	-
前期繰越損失		633,845		628,480		633,845	
中間(当期)未処理損失		616,427		973,342		628,480	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品(仕入製品を除く)・仕掛品 売価還元法による低価法 仕入製品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 製品(仕入製品を除く)・仕掛品 同左 仕入製品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品(仕入製品を除く)・仕掛品 同左 仕入製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>建物(附属設備を除く)・機械装置及び工具器具備品のうちの金型.....定額法 その他の有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用.....定額法 なお、耐用年数および残存価額は法人税法の規定に基づいております。</p>	<p>建物(附属設備を除く)・機械装置及び工具器具備品のうちの金型.....同左 その他の有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左 同左  長期前払費用.....同左 同左</p>	<p>建物(附属設備を除く)・機械装置及び工具器具備品のうちの金型.....同左 その他の有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左 同左  長期前払費用.....同左 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,099千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当事業年度負担分の1/2を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,099千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(会計方針の変更) 工具器具備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法について、従来、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法を採用していましたが、当中間会計期間より社内の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工法及び生産設備の改善に伴い、少額工具類の管理体制を見直した結果、資産管理の合理化及び厳密化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は16,107千円、経常損失は20,052千円それぞれ減少し、税引前中間純損失は247,637千円増加しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,135,520千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,682,023千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,255,594千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 50,000千円</p> <p>建物 403,571</p> <p>土地 3,161,497</p> <p>投資有価証券 142,153</p> <p style="text-align: right;">計 3,757,221</p> <p>(2) 担保が付されている債務</p> <p>短期借入金 1,130,000千円</p> <p>長期借入金 409,260</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p style="text-align: right;">計 1,539,260</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 50,000千円</p> <p>建物 386,727</p> <p>土地 3,161,497</p> <p>投資有価証券 63,409</p> <p style="text-align: right;">計 3,661,634</p> <p>(2) 担保が付されている債務</p> <p>短期借入金 1,179,162千円</p> <p>長期借入金 281,100</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p style="text-align: right;">計 1,460,262</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 50,000千円</p> <p>建物 391,362</p> <p>土地 3,161,497</p> <p>投資有価証券 58,824</p> <p style="text-align: right;">計 3,661,684</p> <p>(2) 担保が付されている債務</p> <p>短期借入金 1,100,614千円</p> <p>長期借入金 340,140</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p style="text-align: right;">計 1,440,754</p>
<p>3 消費税等の表示</p> <p>仮受消費税等を仮払消費税等と相殺のうえ「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の表示</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>3</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>シミズゴム製造(株) 18,680千円</p> <p>(株)栃木テイト 20,000</p> <p style="text-align: right;">計 38,680</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>(株)栃木テイト 24,994千円</p> <p style="text-align: right;">計 24,994</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>(株)栃木テイト 74,998千円</p> <p style="text-align: right;">計 74,988</p>
<p>5 受取手形割引高 112,179千円</p>	<p>5 受取手形割引高 - 千円</p>	<p>5 受取手形割引高 - 千円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
6	6	<p>6 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,067,952千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 181,047千円</p> <p>(2) 無形固定資産 8,687</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 88,153千円</p> <p>(2) 無形固定資産 17,401</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 366,968千円</p> <p>(2) 無形固定資産 23,523</p>
<p>2 現物出資差益</p> <p>中国に設立した福州帝都橡膠有限公司に対して資本金として生産設備を現物出資しました。</p>	<p>2</p>	<p>2 現物出資差益</p> <p>中国に設立した福州帝都橡膠有限公司に対して資本金として生産設備を現物出資しました。</p>
<p>3 子会社開業準備費用</p> <p>中国に設立した福州帝都橡膠有限公司の開業準備に伴い発生した費用であります。</p>	<p>3</p>	<p>3 子会社開業準備費用</p> <p>中国に設立した福州帝都橡膠有限公司の開業準備に伴い発生した費用であります。</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 14,370千円</p> <p>機械装置 60,579</p> <p>工具器具備品他 4,079</p> <p>計 79,029</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 - 千円</p> <p>機械装置 -</p> <p>工具器具備品他 267,690</p> <p>計 267,690</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 28,411千円</p> <p>機械装置 132,974</p> <p>工具器具備品他 24,673</p> <p>計 186,058</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,210</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">11,210</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">45,360</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> <td style="text-align: right;">39,900</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,246</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">135,762</td> <td style="text-align: right;">91,420</td> <td style="text-align: right;">44,341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">195,579</td> <td style="text-align: right;">98,071</td> <td style="text-align: right;">97,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,817</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,507</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,913</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	11,210	-	11,210	機械装置	45,360	5,460	39,900	車両運搬具	3,246	1,190	2,055	工具器具備品	135,762	91,420	44,341	合計	195,579	98,071	97,507	1年内	30,690千円	1年超	66,817	合計	97,507	支払リース料	15,913千円	減価償却費相当額	15,913	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,210</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> <td style="text-align: right;">9,964</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">45,360</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> <td style="text-align: right;">34,860</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,795</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> <td style="text-align: right;">3,970</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119,140</td> <td style="text-align: right;">88,989</td> <td style="text-align: right;">30,150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">182,506</td> <td style="text-align: right;">103,560</td> <td style="text-align: right;">78,945</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,717</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,945</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,345</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	11,210	1,245	9,964	機械装置	45,360	10,500	34,860	車両運搬具	6,795	2,825	3,970	工具器具備品	119,140	88,989	30,150	合計	182,506	103,560	78,945	1年内	21,228千円	1年超	57,717	合計	78,945	支払リース料	15,345千円	減価償却費相当額	15,345	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,210</td> <td style="text-align: right;">622</td> <td style="text-align: right;">10,587</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">45,360</td> <td style="text-align: right;">6,720</td> <td style="text-align: right;">38,640</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,795</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> <td style="text-align: right;">4,886</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">147,336</td> <td style="text-align: right;">105,899</td> <td style="text-align: right;">41,437</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,702</td> <td style="text-align: right;">115,151</td> <td style="text-align: right;">95,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,749</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">95,551</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,600</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	11,210	622	10,587	機械装置	45,360	6,720	38,640	車両運搬具	6,795	1,909	4,886	工具器具備品	147,336	105,899	41,437	合計	210,702	115,151	95,551	1年内	27,801千円	1年超	67,749	合計	95,551	支払リース料	31,600千円	減価償却費相当額	31,600
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	11,210	-	11,210																																																																																																					
機械装置	45,360	5,460	39,900																																																																																																					
車両運搬具	3,246	1,190	2,055																																																																																																					
工具器具備品	135,762	91,420	44,341																																																																																																					
合計	195,579	98,071	97,507																																																																																																					
1年内	30,690千円																																																																																																							
1年超	66,817																																																																																																							
合計	97,507																																																																																																							
支払リース料	15,913千円																																																																																																							
減価償却費相当額	15,913																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	11,210	1,245	9,964																																																																																																					
機械装置	45,360	10,500	34,860																																																																																																					
車両運搬具	6,795	2,825	3,970																																																																																																					
工具器具備品	119,140	88,989	30,150																																																																																																					
合計	182,506	103,560	78,945																																																																																																					
1年内	21,228千円																																																																																																							
1年超	57,717																																																																																																							
合計	78,945																																																																																																							
支払リース料	15,345千円																																																																																																							
減価償却費相当額	15,345																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	11,210	622	10,587																																																																																																					
機械装置	45,360	6,720	38,640																																																																																																					
車両運搬具	6,795	1,909	4,886																																																																																																					
工具器具備品	147,336	105,899	41,437																																																																																																					
合計	210,702	115,151	95,551																																																																																																					
1年内	27,801千円																																																																																																							
1年超	67,749																																																																																																							
合計	95,551																																																																																																							
支払リース料	31,600千円																																																																																																							
減価償却費相当額	31,600																																																																																																							

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 286円71銭 1株当たり中間純利益金額 2円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 235円72銭 1株当たり中間純損失金額 46円 2銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 280円58銭 1株当たり当期純利益金額 0円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	17,417	344,861	5,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失( ) (千円)	17,417	344,861	5,364
期中平均株式数(千株)	7,493	7,493	7,493

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当社の連結子会社である福州帝都橡 膠有限公司(中国福建省福州市)にお いて、平成17年10月2日台風19号によ る鉄砲水のため水害が発生し、本社工 場が床上浸水となり、原材料・製品・ 製造設備等の大部分が水没いたしました。 なお、現時点では、15,000千円程 度の被害額を見込んでおります。	当社は、鬼怒川ゴム工業株式会 社の子会社になったことに伴い、鬼怒 川ゴムグループの物流事業の効率化 を図るために、平成17年4月1日付 で株式会社トランスパックの株式400 株をケイジー物流株式会社(鬼怒川 ゴム工業(株)100%子会社)に譲渡いた しました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、工具器具備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法について、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法から、社内の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更した。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である福州帝都橡膠有限公司において、平成17年10月2日に水害が発生した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、工具器具備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法について、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法から、社内の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更した。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である福州帝都橡膠有限公司において、平成17年10月2日に水害が発生した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。